SUN
Seisaku Union News

ＪＲ東海ユニオン政策情報誌No.58

東海旅客鉄道労働組合政策部 2020 年 12 月 14 日

２０２１年度税制改正大綱が決定

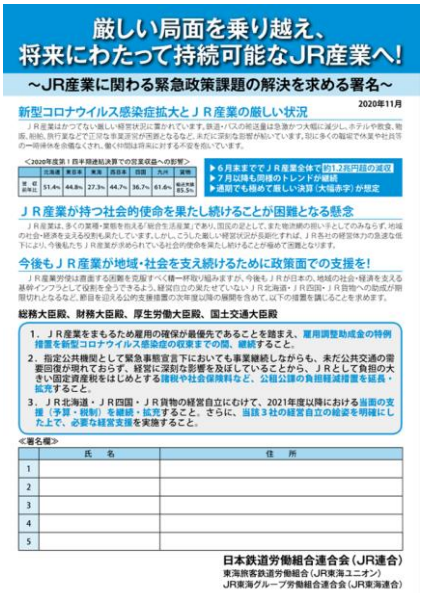
ＪＲ二島・貨物への税制支援等の要望事項が反映！

～公租公課の負担軽減措置については盛り込まれず～

12 月 10 日、与党（自由民主党・公明党）が 2021 年度税制改正大綱を決定しました。同大綱には、ＪＲ連合が「交通重点政策 2020」で要望項目としてきた「鉄軌道用車両の動力源に供する軽油に係る軽油引取税の課税免除」、「低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置」等の適用延長の他、この間総力を挙げて取り組んだ「ＪＲ産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名」に掲げた「ＪＲ北海道・四国及び貨物支援」に係る税制支援措置の創設も盛り込まれました。

一方、残念ながら資金繰り支援のための「公租公課の負担軽減措置」については同大綱に盛り込まれませんでした。この点については課題が残る結果であり、ＪＲ連合とともに真摯に受け止めています。

この大綱をもとに、今月末には政府方針としての 2021 年度税制や予算が決まり、来年１月からの国会にて審議がなされる予定です。


厳しい局面を乗り越え、
将来にわたって持続可能なJR産業へ!
～JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名～

2020年11月

新型コロナウイルス感染症拡大とＪＲ産業の厳しい状況

＜2020年度第１四半期連結決算での営業収益への影響＞

	北海道	東日本	東海	西日本	四国	九州	貨物
対前年比	51.4%	44.8%	27.3%	44.7%	36.7%	61.4%	前年度比 85.5%

▶６月までで ＪＲ産業全体で約12兆円規模の減収
▶７月以降も同様のトレンドが継続
▶通期でも極めて厳しい決算（大幅赤字）が想定

ＪＲ産業が持つ社会的使命を果たし続けることが困難となる懸念

ＪＲ産業は、多くの業種・業態を抱える「総合生活産業」であり、国民の足として、また物流網の担い手としてのみならず、地域の社会・経済を支える役割も果たしています。しかし、こうした厳しい経営状況が長期化すれば、ＪＲ各社の経営体力の急速な低下により、今後私たちＪＲ産業が求められている社会的使命を果たし続けることが極めて困難となります。

今後もＪＲ産業が地域・社会を支え続けるために政策面での支援を!

ＪＲ産業労使は直面する困難を克服すべく鋭一杯取り組みますが、今後もＪＲが日本の、地域の社会・経済を支える基幹インフラとして役割を全うできるよう、経営自立の実たせていない ＪＲ北海道・ＪＲ四国・ＪＲ貨物への助成が期限切れとなるなど、節目を迎える公的支援措置の次年度以降の展開を含めて、以下の措置を講じることを求めます。

総務大臣殿、財務大臣殿、厚生労働大臣殿、国土交通大臣殿

1．ＪＲ産業をまもるため雇用の確保が最優先であることを踏まえ、雇用調整助成金の特例措置を新型コロナウイルス感染症の収束までの間、継続すること。
2．指定公共機関として緊急事態宣言下においても事業継続しながらも、未だ公共交通の需要回復が現れておらず、経営に深刻な影響を及ぼしていることから、ＪＲとして負担の大きい固定資産税をはじめとする諸税や社会保険料など、公租公課の負担軽減措置を延長・拡充すること。
3．ＪＲ北海道・ＪＲ四国・ＪＲ貨物の経営自立にむけて、2021年度以降における当面の支援（予算・税制）を継続・拡充すること。さらに、当該３社の経営自立の絵姿を明確にした上で、必要な経営支援を実施すること。

＜署名欄＞

	氏　名	住　所
1		
2		
3		
4		
5		

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）
東海旅客鉄道労働組合（JR東海ユニオン）
JR東海グループ労働組合連合会（JR東海連合）

雇用調整助成金の特例措置延長は実現！

なお、租税分野以外では、既報の通り「雇用調整助成金」の特例措置が本年 12 月末から来年２月まで延長となり、要求が実現しました。ＪＲ東海グループにおいても複数社で「一時帰休」が実施され、この制度にて助成金の支援を受けており、連結決算ベースで見た時にプラスの影響を受けています。

これまでの間、コロナ禍において通常の組合活動を展開することが困難な状況にも関わらず、かつてない規模の署名【ＪＲ東海ユニオン：25,218 筆、ＪＲ東海グループ労組：7,371 筆、ＪＲ連合全体：22 万 4,245 筆】を集約していただいたことにあらためて感謝申し上げます。

ＪＲ東海ユニオンは、ＪＲ産業が引き続き持続的な成長を遂げ、すべての組合員が希望を持って働き続けられるよう、ＪＲ連合とともに各種政策課題の実現に向けて取り組んでいきます。